豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 建設事務事業 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連

☑ 有 冊

民間活力の活用(指定管理者制度等の適正導入)

指定管理者制度の導入事業(主要事業)											
部	企画部	課 <mark>は施設</mark> 企画	政策課 係		政策推進係	政策推進係 評価票作成者 政策推進担当係長 粂 和広					
箭	計画推進				基本施策	行政運営	i i			コード	6 2 1
Ы	「効	単位施策(中)	行政改革の推進			コード	6 2 1 3				
項			単位施策(小)	指定管理者制度の導入				コード	6 2 1 3 6		
対象と 対象の数	意図(対象を事務事業によっ なの施設						で公共団体等に限定	されていた「公の施設	」の管理を民間業績	者に代行させる。	
指定管理者制度の活用などにより民間委託を推進して、住民サービスの向上と経費の節減を行う。											
	節 項 対象と 対象の数	節 「対 項 対象と 対象の数 公の施設	部 正画部 <mark>又は施設</mark> 計画推進 前 「効率的で顧客志向の 項 「行政経営 対象と 対象の数 公の施設	部     企画部     課	部     企画部     課 又は施設     企画政策課     係       前     計画推進 「効率的で顧客志向の行政運営」       項     行政経営       対象と 対象の数     公の施設     意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	部       企画部       課 又は施設       企画政策課       係       政策推進係         前       計画推進       基本施策         「効率的で顧客志向の行政運営」       単位施策(中)         項       行政経営       単位施策(小)         対象と対象の数       公の施設       意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)       地方公共団体の管理	部     企画部     課 又は施設     企画政策課     係     政策推進係       前     計画推進 「効率的で顧客志向の行政運営」     基本施策 単位施策(中)     行政選営 単位施策(中)       項     行政経営     単位施策(小)     指定管理 でどのような状態にするのかり       対象と対象の数     公の施設     でどのような状態にするのかり     地方公共団体の管理権限の下	部         企画部         課 又は施設         企画政策課         係         政策推進係         評価票作成者           節         「効率的で顧客志向の行政運営」         単位施策(中)         行政改革の推進           対象と対象の数         公の施設         意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)         地方公共団体の管理権限の下で公共団体等に限定	部         企画部         課 又は施設         企画政策課         係         政策推進係         評価票作成者         政策推進担当係           節         計画推進 「効率的で顧客志向の行政運営」         基本施策         行政改革の推進           項         行政経営         単位施策(中)         指定管理者制度の導入           対象と 対象の数         公の施設         意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)         地方公共団体の管理権限の下で公共団体等に限定されていた「公の施設か)	部         企画部         課 又は施設         企画政策課         係         政策推進係         評価票作成者         政策推進担当係長 桑 和広           節         計画推進 「効率的で顧客志向の行政運営」         基本施策         行政改革の推進           項         行政経営         単位施策(中)         指定管理者制度の導入           対象と 対象の数         公の施設         意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)         地方公共団体の管理権限の下で公共団体等に限定されていた「公の施設」の管理を民間業績	部         企画部         課 入口施設         企画政策課         係         政策推進係         評価票作成者         政策推進担当係長 条 和広           節         計画推進 「効率的で顧客志向の行政運営」         基本施策         行政選営         コード           項         行政経営         単位施策(中)         行政改革の推進         コード           対象と 対象の数         公の施設         意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのかり)         地方公共団体の管理権限の下で公共団体等に限定されていた「公の施設」の管理を民間業者に代行させる。

2 **事務事業実施の状況** 2 - 1事務事業の 実施における基本 認識 事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み 社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 市民ニーズの認識 指定管理者制度研究会を設置し、他市町の導入状況を調査 平成 1 5 年地方自治法の改正により、「公の施設」の管理 指定管理者制度導入について、積極と慎重に意見が分かれている。 研究を行った。 平成18年度 研究を行った。 度導入には、問題も多少ある。 行政改革プランの策定事業については、実施状況の把握を 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 2 - 2 総合計画に 事務事業成果指標名 前期目標値(単位) 後期目標値(単位) 指標の説明 おける単位施策成 果指標 指定管理者制度の実施件数(件) 6(件) 10(件) 民間委託の推進を表す指標 平成21年度 平成22年度 2 - 3成果指標に 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析) 6 0 a (回) 直接事業費 0 b (千円) 人件費 153 0 c (千円) 合計コスト d(b+c) (千円) 153 0 単位コスト d/a 会議1回 (千円) 当たり 0 当たり 当たり 当たり 当たり 当たり 25 当たり 当たり 当たり 当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明

2 - 4成果指標に		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
対応する実績と達成度の推移	指標対応実 績(単位)	0(件)	0(件)								
	後期目標値 に対する達 成度(%)	0	0								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
(アウトカム自己分 単年度析) 担当課評価	В	В								

4 段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか) 公共性(公が実施する意味があるか) 妥当性(ニーズに対して投入が適正か) 効率性(結果に至る活動に無駄はないか) 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか) 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
HI IM 9713 E	平成18年度	図書館、文化会館、福祉体育館、老人福祉センターにおける指定管理者制度導入について、現時点での導入は見合わせとなった。	指定管理者制度の導入を見送った施設の業務委託等の内容 と他の施設での導入の可能性の検討が必要である。	指定管理者制度研究会を設置し、第一段導入施設として、図書館、文化会館、福祉体育館、老人福祉センターについて6回検討会議と県内施設視察を行い状況 把握に努めた。
	平成19年度	児童福祉施設における指定管理者制度導入の検討。	ıı .	指定管理者制度の導入を見送った図書館については、一部業務委託による運営 が検討された。
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

1総合評価の 結果 R R R R R R R R R R R R R R R R R R		審査会による改善方向の指示							
平成18年度	В	公の施設の管理運営のあり方について、民間活力の活用など、指定管理者制度の適正導入を再度検討する必要がある。							
平成19年度	В	それぞれの公の施設の行政目的達成のために、最適な管理運営を行うことが求められている。改めて検証を進め、多様な手法から最適な民間活力の活用を進めるよう計画すること。							
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									
	平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度	結果       平成18年度     B       平成19年度     B       平成20年度     平成21年度       平成22年度     平成23年度       平成24年度     平成25年度       平成26年度     平成26年度							